

2012. 10. 17 発行

水源連だより

水源開発問題全国連絡会

SUIGENREN
DAYORI
No.62

〒223-0064 横浜市港北区下田町6-2-28

電話 045-620-2284 FAX 045-620-2284

郵便振替 00170-4-766559

メールアドレス mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp

ホームページ <http://suigenren.jp/>

全面リニューアルし上記 URL に移行しました

《水源連はバタゴニア日本支社の助成を受けています》

今年の総会・全国集会は

11月16日～17日

東京で開催します

11月16日(金)

13時～14時30分

国土交通省前集会と要請行動

内閣府前集会と要請行動

15時～18時 院内集会

「公共事業徹底見直しを実現する集会」＝増税バラマキを許さない＝

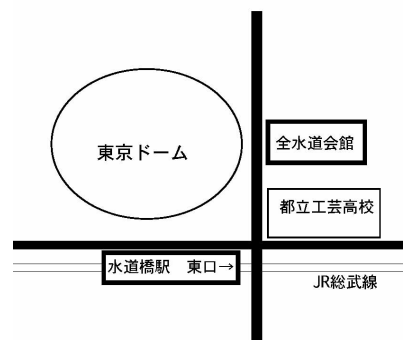
衆議院第一議員会館 大会議室

11月17日(土)

9時～12時 **第19回水源連総会**

全水道会館5階中会議室 (JR 水道橋駅東口3分)

(昼食・懇親会も予定)



水源連総会と全国集会のお知らせ

1. 今年の水源連総会と全国集会の持ち方

水源連総会と全国集会は毎年、ダム問題を抱える全国の皆さんのご協力を得て、持ち回りの形で開催してきました。

今年の水源連総会と全国集会は、2009 年政権交代で約束されたはずの「コンクリートから人へ」が「人からコンクリートへ」と完全に逆転してしまったことに対する怒りを結集し、ダムをはじめとした「公共事業の徹底見直し」を何としても実現するため、11 月 16～17 日に東京で開催します。

水源連事務局は、ダムだけではなく、道路問題、リニア新幹線問題、湿地開発問題、スーパー堤防問題等で関わっている皆さんと団結して現在の状況に対応することが必要と判断し、実行委員会を結成して、「公共事業徹底見直しを実現する集会」＝増税バラマキを許さない＝を 11 月 16 日に開催する準備を進めてきました。この集会を今年の全国集会として位置付けます。

総会は翌 17 日午前中に全水道会館 5 階中会議室で開催します。是非全国から多くの方の参加をお願いします。

2. 11 月 16・17 日の日程

11 月 16 日(金)

13 時～14 時 30 分

国土交通省前集会と要請行動

内閣府前集会と要請行動

15 時～18 時

院内集会 「公共事業徹底見直しを実現する集会」＝増税バラマキを許さない＝
衆議院第一議員会館 大会議室

＊ 2 時 30 分から入口で入構証を配布します。

基調講演 「増税で公共事業バラマキを許さない」

市川守弘氏（日本環境弁護士連盟 副代表）

特別報告 「公共事業改革基本法案（試案）」について

鈴木堯博氏（日弁連 元公害対策環境保全委員長）

各分野からの報告 道路、ダム、砂防ダム、スーパー堤防、リニア新幹線、湿地埋立
他

参加団体からの報告 当日参加団体（時間が許す範囲で）

国会議員挨拶 随時

集会宣言採択

主催 11.16 公共事業徹底見直しを実現する集会実行委員会

連絡先 045-620-2284(水源連事務局)

構成団体 道路住民運動全国連絡会、水源開発問題全国連絡会、ラムネット日本、全国自然保護連合、スーパー堤防問題を考える協議会、日本湿地ネットワーク、外環道ネットワーク、日本環境法律家連盟、溪流保護ネットワーク・砂防ダムを考える、日本森林生態系保護ネットワーク

11月17日(土)

9:00~12:00 全水道会館 5階中会議室にて 水源連総会

終了後、昼食を取りながら懇親会を予定

総会ではいつものように、皆さんからの活動報告をいただいた後に当面の課題について討議します。

「見直したがやはりダム」というダム検証結果が続出し、その結果を国交省の有識者会議がそのまま追認し、国交省の対応方針となっています。ダム事業の必要性の捏造が罷り通っています。

今年の総会では、このようなダム検証の形骸化の実態にメスを入れ、ダム建設の流れを反転させるための方策について皆様とともに知恵を絞りたいと思います。

3. 「公共事業徹底見直しを実現する集会」=増税バラマキを許さない=行動をもつわけ

世論の反対を押し切って、3党合意で消費税増税法が成立してしまいました。その合意に至った修正案にはなんと公共事業への大盤振る舞いが付則としてつけられていたのです。その付則には「財政による機動的対応が可能となる中、成長戦略、事前防災、減災の分野に資金を重点配分する」とあります。3.11 東日本大震災につけ込んだ「増税バラマキ=公共事業の全面復活」です。

「増税バラマキ=公共事業の全面復活を許さない」をスローガンに、公共事業の各分野で闘っている仲間が連帯した行動をもつことが必要と判断し、道路住民運動全国連絡会、ラムネット日本、全国自然保護連合、スーパー堤防問題を考える協議会、日本湿地ネットワーク、外環道ネットワーク、日本環境法律家連盟、溪流保護ネットワーク・砂防ダムを考える、日本森林生態系保護ネットワーク、水源連の10団体で「11.16 公共事業徹底見直しを実現する集会実行委員会」を結成して、抗議要請行動と院内集会を持つことにしました。

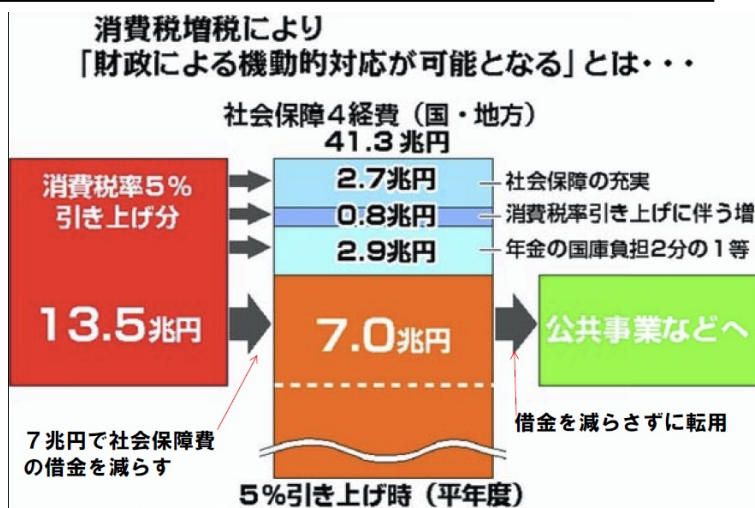
◎ 「増税バラマキ=公共事業の全面復活」に関する参考資料

- ・ 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する法律案に対する修正案附則 18 条 2

2 税制の抜本的な改革の実施等により、財政による機動的対応が可能となる中で、我が国経済の需要と供給の状況、消費税率の引上げによる経済への影響等を踏まえ、成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなど、我が国経済の成長等に向けた施策を検討する。

●新聞報道 後掲

- ・ 東京新聞「自民、公明、民主、公共事業」20120730
- ・ 朝日新聞 社説. 20120722
- ・ 宮崎日日新聞 社説 20120906



4. 総会について皆さんへのお願い

◎ 活動報告のお願い

11月17日の総会ではいつものように、全国の皆さんがこの一年間取り組まれてきたことを報告し合いたいと思います。つきましては同封する用紙に記入の上、お送りください。

送付先：メールへの添付 FILE/ 水源連事務局 mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp

封書もしくは FAX/ 水源連事務局までお送りください。

〒223-0064 横浜市港北区下田町6-2-28 FAX 045-620-2284

締め切りは11月5日です。

◎ 参加のお願い

16日の抗議要請行動と全国集会、17日の水源連総会に是非ご参加ください。

参加申し込み用紙を同封しますので、FAX もしくは封書の場合は上記宛に、メールの場合は水源連事務局 mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp へお願いします。

なお、16日の宿泊先については皆さん各自での手配をお願いします。航空券やJR切符などとビジネスホテルがセットになっている商品を求められるのがよいと思います。

16日は霞ヶ関・永田町周辺での活動です。

17日は水道橋駅すぐそばの全水道会館（東京都文京区本郷1-4-1）です。

宿泊先を決める際の参考にしてください。

5. 水源連ホームページのリニューアルについて

この度、パタゴニア日本支社のご支援のもと、水源連ホームページを全面リニューアル・再構築しました。これまでのホームページのコンテンツを受け継ぐとともに、一般の人が入りやすく、ダム問題についての様々な情報を平易に伝える内容にしていきたいと思います。是非、ご覧ください。

〔ダムマップと最新状況〕については各地からの情報を整理し順次充実させて行く予定です。最新の情報や写真等を事務局までお寄せ下さい。また、団体のホームページについてのリンクも広げて行きたいと思っていますので、リンク可能なホームページをお持ちの団体はご連絡下さい。

新しい水源連ホームページのURLは <http://suigenren.jp/> です。

産経

経済

(第3種郵便物認可)

自民、公明両党、民主党議連の公共事業拡充案

名称	金額	主な内容
自民 国土強靱化 基本法案	10年で 200兆円	・全国的高速交通網の構築などの 地域間交流・連携の促進 ・原発の安全確保などエネルギーの 安定供給確保 ・周辺海域の警備強化など離島保全
公明 防災・減災 ニューディール 推進基本法案 (骨子)	10年で 100兆円	・災害時の人の移動、物資の輸送確 保のための全国的な交通網整備 ・津波避難施設や防潮堤整備 ・電線や水道管などの共同溝整備
民主党の 議員連盟 日本再生 計画 ～ビジョン2030～	2030年 までに 160兆円	・過疎集落や離島などの活性化支援 ・首都圏のバックアップ機能確保と中央 新幹線や新東名など東西交流路確保 ・低公害バスなど環境に配慮した公共 交通の導入

民自公

民主、自民、公明の三党内で公共事業を増やすよう求める意見が高まっている。消費税増税を決めた三党は、今度はその枠組みを使って公共事業の増額で歩調を合わせ始めた。民主党にとっては衆院選で掲げた「コンクリートから人へ」の理念の大幅転換でもある。

(関口克己、石川智規)

公共事業と税の一体改革

防災名目 100兆円超で歩調

列島改造復活? 「国土の均衡ある発展」。故田中角栄首相が唱えた「日本列島改造論」を思い起こさせるこの言葉が、四十

年の時を経て、脚光を浴びている。この言葉が登場したのは自民党が今年六月に提出した「国土強靱化基本法案」。防災を理由に、高速道路や新幹線を整備しようという内容だ。原発の安全確保も盛り込まれている。投資額は十年で二百兆円。二〇一二年の

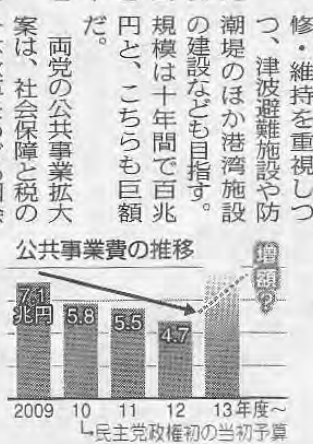
国の公共事業費は約五兆円だから額の大きさが分かるというものだが、公明党も今月十日、「防災・減災ニューディール推進基本法案」の骨子を発表した。既存の道路や橋などの補

修・維持を重視しつつ、津波避難施設や防潮堤のほか港湾施設の建設なども目指す。規模は十年間で百兆円と、こちらも巨額だ。

両党の公共事業拡充案は、社会保障と税の一体改革をめぐる国会論議が続く中で公表された。一体改革とは、本来は関係ないが、合理化基本法案。防災を意図に向かう取引材料として両党の公共事業拡充案が語られた側面は否定できない。

民主党も追随 野田政権は、財政規律を堅持する方針は変えないと繰り返しながらも、公共事業拡充にも理解を示す。消費増税増税をまともに三党の枠組みを守るため、できる限り自公自、公明党に負けない

公共事業費の推移



消えた「コンクリートから人へ」

増税実現のため あるエコノミストは「政府は消費税増税の努力目標とした名目3%、実質2%の経済成長を達成するため、公」とばつが悪そうに語った。

増税実現のため あるエコノミストは「政府は消費税増税の努力目標とした名目3%、実質2%の経済成長を達成するため、公」とばつが悪そうに語った。

額だ。民主党は衆院選で「コンクリートから人へ」を掲げ、無駄な公共事業をなくし、財源め、公共事業を増やそうと振り向けると訴えた。だが、それは「昔の話」。

昨年末にはマニフェストに「中止」と明記した八ッ場ダム(群馬県)の建設再開を決めた。消費税増税法案が衆院通過した六月に、三兆円超もかかる整備新幹線三区間の建設を認可するなど、大増えるのをいかにバラマキを増やすのでは、安全ではなく、負担が増えるだけ。そういった批判に対し、首相は「コンクリートの分野がすべてバツだ、努力目標とした名目3%、実質2%の経済成長を達成するため、公」とばつが悪そうに語った。

核心

しているのではないかと深読みする。消費税増税の前提となる公共事業をなくし、財源め、公共事業を増やそうと振り向けると訴えた。だが、それは「昔の話」。

昨年末にはマニフェストに「中止」と明記した八ッ場ダム(群馬県)の建設再開を決めた。消費税増税法案が衆院通過した六月に、三兆円超もかかる整備新幹線三区間の建設を認可するなど、大増えるのをいかにバラマキを増やすのでは、安全ではなく、負担が増えるだけ。そういった批判に対し、首相は「コンクリートの分野がすべてバツだ、努力目標とした名目3%、実質2%の経済成長を達成するため、公」とばつが悪そうに語った。

社説

Editorials

公共事業

「防災」便乗は許されぬ

政府・民主党や自民、公明両党が、「防災」を掲げて公共事業の拡充へと動き始めた。

東日本大震災は、防災・減災対策の重要性をあらためて突きつけた。高度成長期に集中的に整えられた社会基盤は、更新期を迎えてもいる。

対策は待ったなしである。

一方で国の財政は火の車だ。

「防災」に便乗したバラマキは許されない。社会保障と税の一体改革で消費増税の道筋がついたいまこそ、予算の使い道を吟味しなければならない。

一体改革で足並みをそろえた民自公3党が、そんなギリギリの検討をへて公共投資を唱えているとは、とても思えない。

まず政府・民主党である。国土交通省は今年度から5年間の社会資本整備重点計画の案を示した。68の項目のうち半分近くが防災関連だが、どれを優先す

るのかメリハリを欠く。

重点計画のとりまとめはこれで3回目。道路や空港など九つの長期計画ごとに事業費を盛り込む従来の方式が「予算の無駄遣いや硬直化につながる」として、03年に変更された。

「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権は、重点計画を根本から見直すとしていたが、絞り込む姿勢に乏しい。むしろ、「防災」を予算計上の口実にしようとしていないか。

自民党が国会に提出した国土強靱化基本法案は「先祖返り」ともいえる内容だ。

基本理念として「国土の均衡ある発展」「多極分散型国土」「複数国土軸の形成」といったことは並ぶ。60年代から90年代に5次にわたってつくられた全国総合開発計画（全総）のキーワードだ。「3年で15兆円」「10年で200兆円」と、事業

費の目標も掲げている。

全総の策定や事業費の明示がバラマキの一因になった。その反省から、自民党政権時代に方針転換したのではなかったか。

公明党が骨子をまとめた法案も、ソフト面の対策の必要性に触れながら「10年で100兆円」とうたっている。

バラマキ合戦の根っこは、3党による消費増税法案の修正協議にある。増税で「財政による機動的対応」が可能になるとし、「成長戦略や防災・減災に役立つ分野に資金を重点的に配分する」と法案の付則に盛り込んだ。このままでは、公共事業のための増税になりかねない。公共投資を増やせば、目先の経済成長率は高まる。近づく国政選挙への対策のつもりでもあるのだろう。しかし、そうした発想が財政赤字の膨張を招いた歴史を忘れてもらっては困る。

宮崎日日新聞 社説 2012年09月06日

公共事業拡大論

財政再建と整合的に進めよ

「防災・減災対策事業への予算配分の重点化を図る」とした2013年度予算の概算要求基準を政府が閣議決定し、公共事業に関する政策に注目が集まっている。

国民の生命、財産を守るのは政治の責務であり、東日本大震災や記録的な集中豪雨の教訓、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえれば、防災強化の政策に国民の期待するところは大きい。

3党合意で成立した消費税増税法の付則には「財政による機動的対応が可能となる中、成長戦略、事前防災、減災の分野に資金を重点配分する」とある。つまり増税で財政に余力が生じ、公共事業拡大を事実上請け合う文言になっているのだ。この付則があって概算要求基準も決まったと思われる。

しかし財政規律を緩め、歳出拡大に一気に踏み出すのは時期尚早ではないか。効率の悪い一律の大型事業は避け、緊急性の高さで事業ごとに優先順位をつけるなど、財政再建と整合的に進めることが重要だ。

■歓心買う政策が台頭■

今春以降、公共事業の拡大路線を打ち出す政党が相次いでいる。

自民党は「国土強靱化基本法案」を6月に国会に提出。次期衆院選マニフェスト（政権公約）の目玉に掲げた。防災分野に10年間で民間資金を含め総額200兆円を投資し、三大都市圏を中心に耐震化や高速道路整備といったインフラ事業が計画の柱とされる。

財源として、建設国債や「日本再生債」創設などが検討されているが、財源の償還方法など不透明な部分もある。財政再建との両立を明確にするべきだ。

公明党も、インフラ整備に10年間で100兆円を投資する「防災・減災ニューディール」を打ち出した。財源には建設国債の発行などを想定。民主党も八ツ場ダム（群馬県）や整備新幹線などの公共事業を復活させ、有権者の歓心を買う政策が台頭している。

■緊急性や重要度が鍵■

日本の公共事業は1997年度当初予算の9兆7千億円をピークに、2011年度の5兆円まで削減が進んだ。人口増加と高度成長を両輪に、全国一律の大型公共事業を推進し、さらなる成長の基盤を整備する経済システムはもはや過去のものだ。

今後、一層の高齢化と人口減、低成長の時代を迎え、旧来の公共事業は大きな問題を抱える懸念がある。既に老朽化が始まっているインフラのすべてを維持、管理し、更新していくには巨額の費用が必要で、無理がある。事業の緊急性や重要度を新たなインフラ整備の鍵としたい。

だがそれ以前に、与野党は懸案の公債発行特例法案処理に取り組むべきだ。法案が成立せず赤字国債が発行できないため、政府は12年度予算執行を抑制する異例の事態に陥った。地方交付税の支払い延期も検討されている。国民生活安定に最優先で取り組む政治を、まず実現させなくてはならない。

消費税増税と同時に震災復興・防災を名目にムダで有害な公共事業が次々と復活、新たな事業バラマキも目論まれている状況に怒り抗議する全国集会！

11.16

「公共事業徹底見直しを実現する集会」 ＝増税でバラマキを許さない！＝

2012年11月16日（金）午後3時～6時

衆議院第一議員会館 大会議室

＊ 2時30分から入口で入構証を配布します。

基調講演 増税で公共事業バラマキを許さない

市川守弘 氏 日本環境法律家連名 副代表

特別報告 「公共事業改革基本法案（試案）」について

鈴木堯博氏（日弁連 元公害対策環境保全委員長）

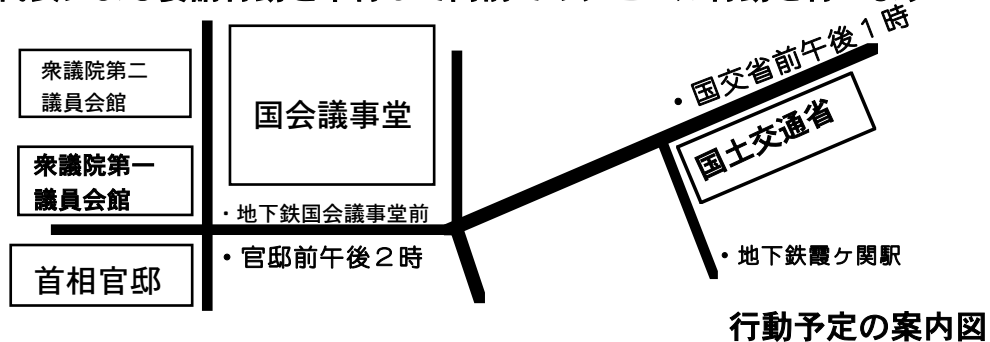
各運動体からの報告 道路、ダム（砂防ダムを含む）、スーパー堤防、
リニア新幹線、湿地埋立他

要請・アピール行動 のぼり、プラカード歓迎です

11月16日午後 1時～国土交通省委請行動

同 2時～総理大臣宛要請行動（内閣府）

代表による要請行動と平行して門前でのアピール行動を行います



主催 11.16公共事業徹底見直しを実現する集会実行委員会

連絡先 045-620-2284(水源連事務局)

構成団体 道路住民運動全国連絡会、水源開発問題全国連絡会、ラムネット日本、全国自然保護連合、スーパー堤防問題を考える協議会、日本湿地ネットワーク、外環道ネットワーク、日本環境法律家連盟、溪流保護ネットワーク・砂防ダムを考える、日本森林生態系保護ネットワーク、